

表-2 西諸地区いじめ問題対策専門家委員会特別会計の決算額等を純計処理しているため、一般会計の決算書等の数値とは一部異なる場合があります。

令和4年度 決算状況		人口	令和2年度国調		平成27年度国調		産 業 構 造			人口集中地区人口		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1	I-2
			令和2年度国調	43,670 人	平成27年度国調	46,221 人	令和2年度国調	7,287 人	宮崎県	小林市	地方交付税種別	増減率 (%)					
			増減率	△ 5.5 %	増減率	△ 1.1 %	面 積	562.95 km ²	区 分	令和4年度 (千円) A	令和3年度 (千円) B		差 引				
住 基	R5.1.1	43,554 人	第1次	4,025 人	4,784 人	人口密度	78 人	歳入総額	30,631,839	32,491,507	△ 1,859,668	△ 5.7					
台 帳	R4.1.1	44,047 人	第2次	4,142 人	4,320 人	指定団体等の指定状況		歳出総額	29,673,201	31,405,574	△ 1,732,373	△ 5.5					
人 口	増減率	△ 1.1 %	第3次	19.7 %	19.3 %	旧新産首	近 畿	差 引	958,638	1,085,933	△ 127,295	△ 11.7					
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)				12,888 人	13,240 人	旧工特	近 畿	翌年度に繰り	599,095	162,434	436,661	268.8					
区 分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	増減率	低開発	○ 中 部	実質収支	359,543	923,499	△ 563,956	△ 61.1				
地 方 税	4,985,628	16.3	3.1	4,820,237	33.7	3.1	世 帯 数	旧産炭	財政健全化等	563,956	473,651	△ 1,037,607	△ 219.1				
地 方 譲 与 税	295,529	1.0	△ 8.2	295,529	2.1	△ 8.2	和 平 成 27 年 国 調	山 振 過	指数表選定	104,328	204,092	△ 99,764	△ 48.9				
利 子 割 交 付 金	869	0.0	△ 60.7	869	0.0	△ 60.7	平 成 27 年 国 調	疎 過	財源超過	0	0	0	0.0				
配 当 割 交 付 金	11,291	0.0	△ 28.5	11,291	0.1	△ 28.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		積立金	0	0	0	0.0				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,125	0.0	△ 43.4	9,125	0.1	△ 43.4	区 分	収入済額	構成比	増減率	超過	課税分					
地 方 消 費 税 交 付 金	1,118,725	3.7	1.9	1,118,725	7.8	1.9	個 人 均 等 割	71,318	1.4	0.1	0						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,657	0.0	3.4	5,657	0.0	3.4	所 得 割	1,512,892	30.3	4.7	0						
自 動 車 税 課 税 規 範 性 能 割 交 付 金	12,634	0.0	△ 21.3	12,634	0.1	△ 21.3	法 人 均 等 割	108,985	2.2	1.7	0						
法 人 事 業 税 交 付 金	74,240	0.2	22.4	74,240	0.5	22.4	法 人 税 割	174,307	3.5	1.9	50,240						
地 方 特 例 交 付 金 等	32,737	0.1	△ 60.4	32,737	0.2	△ 59.0	固 定 資 産 税	2,362,264	47.4	2.0	0						
地 方 交 付 税	8,853,637	28.9	△ 2.6	7,878,356	55.1	△ 2.8	う ち 純 固 定 資 産	2,212,236	44.4	2.4	0						
普 通 別	7,878,356	25.7	△ 2.8	7,878,356	55.1	△ 2.8	軽 自 動 車 税	206,332	4.1	2.5	0						
特 別	975,281	3.2	△ 0.8	0	0.0	0.0	市 た ば こ 税	384,139	7.7	6.1	0						
(一 般 財 源 計)	15,400,072	50.2	△ 0.9	14,259,400	99.7	△ 0.9	釵 産 税	0	0.0	0.0	0						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,253	0.0	△ 13.9	7,253	0.1	△ 13.9	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0	0						
分 担 金 ・ 負 担 金	71,642	0.2	△ 12.7	0	0.0	0.0	小 計	4,820,237	96.7	3.1	50,240						
使 用 料	172,165	0.6	1.3	7,026	0.0	2.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0	0						
手 数 料	29,556	0.1	2.0	0	0.0	0.0	旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0	0						
国 庫 支 出 金	5,379,925	17.6	△ 20.7	0	0.0	0.0	目 的 的 税	165,391	3.3	2.8	0						
都 道 府 県 支 出 金	2,685,889	8.8	△ 20.6	0	0.0	0.0	入 湯 税	0	0.0	0.0	0						
財 産 収 入	47,641	0.2	△ 18.5	10,980	0.1	△ 17.8	内 事 業 所 税	0	0.0	0.0	0						
寄 附 金	1,731,968	5.7	23.7	0	0.0	0.0	都 市 計 画 税	165,391	3.3	3.0	0						
繰 入 金	1,156,841	3.8	34.1	0	0.0	0.0	水 利 地 益 税 等	0	0.0	0.0	0						
繰 越 金	1,085,933	3.5	75.6	0	0.0	0.0	合 計	4,985,628	100.0	3.1	50,240						
諸 収 入	1,500,312	4.9	△ 2.3	8,386	0.1	159.5	区 分	収入済額	構成比	増減率	超過	課税分					
地 方 債	1,362,642	4.4	△ 32.5	0	0.0	0.0	議 員 数 (人)	389									
歳 入 合 計	30,631,839	100.0	△ 5.7	14,293,045	100.0	△ 0.9	給 料 月 額 (百 円)	1,205,345					3,099				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)										
区 分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	増減率	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額 A	構成比	増減率	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等	令和4年度	基準財政収支差額	4,990,168	
人 件 費	3,862,775	13.0	3.8	3,517,653	3.4	3,426,586	23.7	議 会 費	170,099	0.6	△ 1.5	0	170,099	基準財政収支差額	12,868,524		
う ち 職 員 給 助 費	2,260,449	7.6	0.8	2,097,694	0.1			総 務 費	4,899,329	16.5	0.4	7,301	3,538,152	標準税収入額等	6,230,196		
扶 公 債	6,775,649	22.8	△ 12.3	1,739,869	0.5	1,705,212	11.8	民 生 費	10,021,054	33.8	△ 7.4	49,885	4,513,508	標準財政規模	14,279,494		
公 債	3,264,716	11.0	△ 0.1	3,228,762	△ 0.2	3,228,762	22.3	衛 生 費	2,133,562	7.2	△ 7.8	79,764	1,675,351	財政力指数(R4~R2)	0.382		
内 元 子 利	3,160,875	10.7	0.4	3,124,922	0.4	3,124,922	21.6	勞 働 費	0	0.0	0.0	0	0	実質収支比率(%)	2.5		
利 子	103,841	0.3	△ 14.3	103,840	△ 14.3	103,840	0.7	農 林 水 産 業 費	3,100,152	10.4	0.7	760,280	1,031,406	経常一般財源等比率(%)	100.1		
一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	商 工 業 費	1,062,180	3.6	△ 26.7	58,652	578,723	公債費負担比率(%)	17.2		
小 計	13,903,140	46.8	△ 5.5	8,486,284	1.4	8,360,560	57.8	土 木 費	1,976,654	6.6	△ 3.9	1,292,783	778,802	健全化等比率	-		
物 件 費	3,353,389	11.3	△ 0.4	2,613,839	△ 1.7	2,073,084	14.3	消 費 費	774,714	2.6	△ 8.6	2,356	760,502	連結実質赤字比率(%)	-		
雑 持 補 修 費	80,430	0.3	8.3	58,651	12.8	58,651	0.4	教 育 費	2,079,701	7.0	△ 6.4	43,859	1,487,252	実質公債費比率(%)	11.8		
補 助 費 等	4,320,167	14.6	0.5	3,407,986	9.6	1,494,765	10.3	災 害 復 旧 費	170,220	0.6	△ 38.1	50,698	50,698	将来負担比率(%)	67.0		
う ち 一 部 組 合 負 担 金	709,896	2.4	1.9	709,896	1.9	671,837	4.6	公 債 費	3,264,716	11.0	△ 0.1	3,228,762	3,228,762	積立金財調	1,392,971		
繰 出 金	2,586,597	8.7	1.1	2,087,361	1.2	1,877,636	13.0	諸 支 出 金	20,820	0.1	△ 0.6	20,820	17,026	現在高減価	733,499		
積 立 金	1,637,191	5.5	△ 6.1	662,879	△ 21.6			前 年 度 繰 上 充 用 額	0	0.0	0.0	0	0	特定目的	4,961,584		
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	1,306,367	4.4	0.8	91	△ 98.2	91	0.0	歳 出 合 計	29,673,201	100.0	△ 5.5	2,315,700	17,830,281	地方債現在高	26,876,645		
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	合 計	3,556,776			200,078	200,078	債務負担	0		
投 資 的 経 費	2,485,920	8.4	△ 25.8	513,190		13,864,787	千 円	下 水	430,556			108,078	108,078	行為額	0		
う ち 人 件 費	28,629	0.1	△ 27.9	28,629				病 院	491,856			6,784	6,784	保証・補償	0		
普 通 建 設 事 業 費	2,315,700	7.8	△ 24.7	462,492			(※)	簡 水	0			10,450	10,450	その他	685,386		
う ち 補 助	941,418	3.2	△ 29.7	42,152			令和4年度 95.9 (97.0) %	水 道	185,359			108	108	予定額	0		
う ち 単 独	1,109,411	3.7	△ 26.6	345,455			令和3年度 90.8 (94.9) %	国 庫 支 出 金	568,633			0	0	保険収入	0		
災 害 復 旧 事 業 費	170,220	0.6	△ 38.1	50,698			◎ 歳入一般財源等	後 期	883,438			429	429	取益事業	0		
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0			◎ 歳入一般財源等	其 他	996,934			0	0	土地開発	774,385		
歳 出 合 計	29,673,201	100.0	△ 5.5	17,830,281			令和4年度 18,788,919 千円	前 年 度 繰 上 充 用 額	0			300,984	300,984	基金現在高	0		
							令和3年度 18,947,090 千円	前 年 度 繰 上 充 用 額	0			0	0	徴収率	98.8		
								公 営 事 業 等 繰 出						現 年 計	96.2		
								保 険 状 況						合 計	99.1		
														市 町 村 民 税	97.8		
														純 固 定 資 産 税	98.4		

(※)経常収支比率の○内は、減収補てん債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債(170,942千円)を経常一般財源等から除いた比率